



1. 全中貿主催経済講演会開催のご案内

全中貿大阪連盟は、他の経済団体と共催し、以下の経済講演会を開催します。
皆様の多数のご参加をお待ちしております。

「関西経済の展望」「2017年の中国経済と習近平政権第2期の経済の展望」
「メガEPAの発効で変わる特惠貿易実務」についての時局・時事講演会 開催のご案内

安倍政権の発足から5年が経過し、日本経済の景気は上昇傾向が続いております。雇用が改善し、個人消費も増加の兆しがみられるなか、特に外国人観光客の増加により恩恵を受けている関西経済に焦点を当てて、日本銀行大阪支店 衛藤支店長にお話を伺います。また、経済構造の転換を推進する中国について、大東文化大学外国語学部中国語学科 森専任講師に、2017年の中国経済の回顧と習近平政権第2期の経済の展望についてご講演いただきます。

更に、現在アメリカを除く11ヶ国による環太平洋経済連携協定(TPP)の締結交渉が進んでおりますが、メガEPAの発効で変わる特惠貿易実務について、日本貿易関係手続簡易化協会 今川業務二部長にご講演いただきます。

講演会終了後には講師を囲んだ交流会も予定しておりますので、多数ご参加いただきますようご案内申し上げます。

講演
会無

日 時 平成30年3月7日(水) 14:00~19:00 (受付 13:30)

場 所 講演会: 大阪商工会議所 6階 白鳳の間 大阪市中央区本町橋2-8 電話:(06) 6944-6268
交流会: マイドームおおさか レストラン 大阪市中央区本町橋2-5 電話:(06) 6947-4329

次 第【講演会】

14:00~14:10 主催者代表挨拶 (一社)全国中小貿易業連盟 理事長 伊藤紀忠

◆講演1

14:10~14:55 一般財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会(JASTPRO)
業務二部長 今川 博 様
「メガEPAの発効で変わる特惠貿易実務」

14:55~15:00 休憩

◆講演2

15:00~16:10 大東文化大学 外国語学部 中国語学科
専任講師 森 路未央 様

「2017年の中国経済と習近平政権第2期の経済の展望」(仮題)

16:10~16:20 休憩

◆講演3

16:20~17:30 日本銀行 理事・大阪支店長 衛藤 公洋 様
「関西経済の展望」

◆交流会

17:45~19:00 講師を囲んでの交流会

参加費 講演会・・・無料 交流会・・・3,000円(当日 受付にて頂戴いたします)

お問合せ 全中貿大阪連盟(大洋株式会社 内) ^{シカウチ} 鹿内(電話 06-6443-5810)

主催団体 ①全国中小貿易業大阪連盟 ②日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部 ③大阪商工会議所
④(公財)大阪産業振興機構 ⑤(一財)大阪国際経済振興センター ⑥(一社)大阪貿易協会
⑦大阪倉庫協会 ⑧自動車部品貿易協会

共催団体 ⑨(公社)関西経済連合会

▶▶FAX:06-6612-1695

時局・時事講演会(3/7)参加申込書

参加区分	いずれかの□にチェックを入れて下さい。(講演会 無料/交流会 3,000円)			
	<input type="checkbox"/> 講演会のみ参加 <input type="checkbox"/> 講演会・交流会とも参加 <input type="checkbox"/> 交流会のみ参加			
所属(関係)団体名	(案内を受け取った所属・関係団体を○で囲んでください。複数の団体に所属の方は代表1団体のみ○で囲んでください。)			
	全中貿	ジェトロ	大商	産振機構
	IBPC	大貿協	大倉協	自動車部品貿易協会
	関経連	その他		
(ふりがな)御社名				
電話番号	() -	FAX番号	() -	
御参加者	所属・役職			
	(ふりがな)ご芳名			
	所属・役職			
	(ふりがな)ご芳名			
	所属・役職			
	(ふりがな)ご芳名			

※参加証の発行はいたしませんので、直接会場へお越しください。
※ご記入いただいた個人情報、参加者リスト作成等に使用し、他の目的には使用いたしません。
作成した参加者リストは、主催・共催・協力団体がそれぞれ管理します。

JETRO

SME
Overseas
Expansion
Platform 2016

中小企業海外展開現地支援 プラットフォームのご案内

ご利用
無料!!

中小企業海外展開現地支援 プラットフォームとは？

「プラットフォーム」は、中小企業の皆様の海外ビジネス展開に関する様々な
ご相談対応・課題解決に向けた支援を行うサービスです！

具体的なサービスの内容

日本からの輸出・進出、海外現地法人の運営に関する課題・悩みについて、是非ご相談ください。
現地在住のコーディネーターが、現地でのネットワークと知見を活かし、対応いたします。



相談例

- 可能性のある販売先について調べたい。
- 現地の税務・会計ルール、法人設立手続き・投資の外資規制を教えてください。
- 出店候補先となる現地ショッピングモールの状況や人件費相場を教えてください。

1

相談対応サービス

お客様のご相談・ご質問（現地進出全般、法務・労務・財務会計等）について、コーディネーターがE-mail・電話または現地での個別面談（ブリーフィング）等でお答えします。



相談例

- 自社製品の現地販売先候補をリストアップしてほしい。
- 現地出張時に販売先候補との商談を行うため、アポイントを取得の上、商談に同席してほしい。

2

現地パートナー、取引先 探しのためのマッチング支援

コーディネーターが、現地パートナー・取引先候補のリストアップ、商談アポイントの取得、お客様とパートナー取引先候補との面談の同席、商談後のフォローアップ等を行います。

現地取引候補先
企業のリストアップ

商談アポイント取得

商談の同席
(現地)

商談後の
フォローアップ
(現地)

成功へ



相談例

- 「現地法人設立手続」や「決算業務」を代行できる現地コンサルを紹介してほしい。
- 自社製品を輸出したいのだが、現地税関の許認可窓口がわからないので、担当窓口を紹介してほしい。

3

現地協力機関・各種 専門家の紹介・取次ぎ

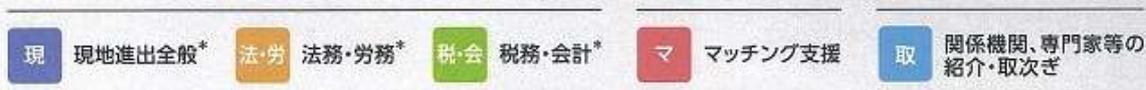
現地政府機関、在外公館をはじめとした公的機関や、法律・会計事務所等、必要に応じてご紹介・お取次を行います。

● ご利用の流れにつきましては、裏表紙をご覧ください。

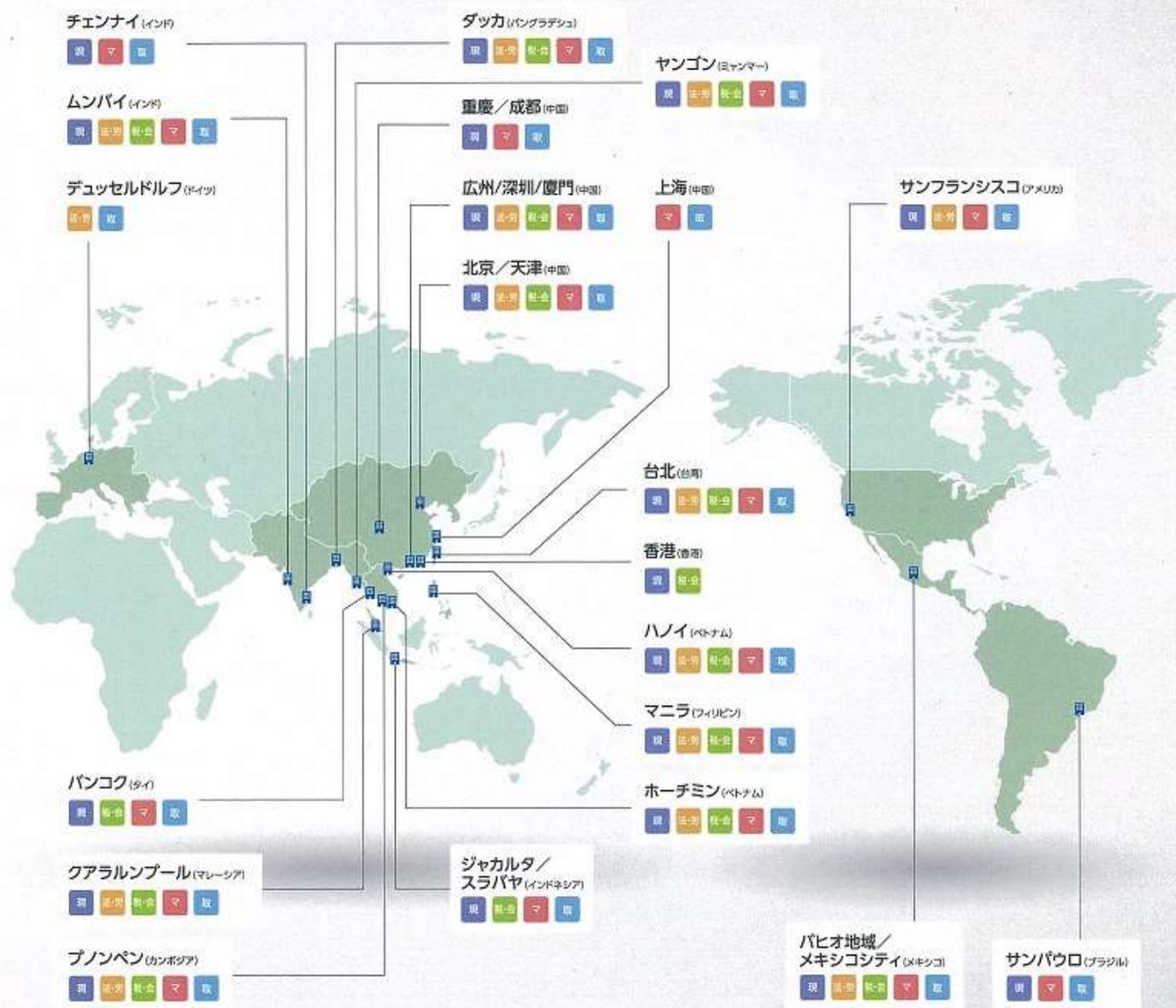
● サービス内容の詳細はwebサイトをご覧ください。<https://www.jetro.go.jp/services/platform.html>

プラットフォーム設置箇所・対応可能分野

世界各国に設置しているプラットフォームの対応可能分野は以下のとおりです。ご利用予定のプラットフォームについて、あらかじめご確認ください。



*:相対対応サービスとなります。



支援対象企業

- ① 海外展開(輸出・投資等)を検討する中小企業
- ② すでに海外に拠点を有する中小企業

※本サービスのご利用は中小企業(現地進出済み日系企業の場合は、日本国内の中小企業が設立した企業)に限られます。
 ※中小企業は中小企業庁:中小企業・小規模事業者の定義に準じます。(http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html)

【ご利用に当たっての留意事項】

●プラットフォームによって、コーディネーターの対応可能な範囲が異なります。コーディネーターの専門領域に当てはまらない場合は、対応できない場合がありますのでご了承ください。●取り次ぎ先の専門家によるサービス(各種資料作成、面談への同行・同席、許認可取得、書類翻訳、各種申請書・契約書作成、就業規則作成など)については、別途契約又は費用負担が発生する可能性があります。●マッチング支援に係る移動手段および通訳手配等については、ご利用企業様ご自身で行っていただけます。

大阪ビジネスサポートデスク

☆世界9地域に海外拠点を設置し、大阪府内企業のビジネス支援を行います。
 ☆現地企業等に委託し、国際ビジネス相談、取引先候補企業リストアップ、現地出張支援を行います。
 ☆ご利用は、有料です。（詳細は⇒URL：<http://www.pref.osaka.jp/keizaikoryu/promotiondesk>）

【ビジネスサポートデスク】（海外拠点）

地域	管轄地域	委託先
インド	デリーを中心とするインド	Corporate Catalyst India Private Limited
インドネシア	ジャカルタを中心とするインドネシア	JAC ビジネスセンター・インドネシア
タイ	バンコクを中心とするタイ	アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社
フィリピン	マニラを中心とするフィリピン	Tsujii&Associates, Inc.
ベトナム	ホーチミン・ハノイを中心とするベトナム	アイクラフト株式会社
マレーシア	クアラルンプールを中心とするマレーシア	Sakura Consultants (M) Sdn. BHD.
ミャンマー	ヤンゴンを中心とするミャンマー	Japan SAT Consulting Co.,Ltd
欧州	欧州地域	株式会社アイ・シー・エイチ・ジャパン
北米	カリフォルニア州を中心とする北米地域	Globizz Corporation

◆次のようなご要望について対応します

項目	内容	料金 (*3)
国際ビジネス相談	貿易(輸出入に係る政府規制の確認等)・投資相談について、500字から1000字程度の日本語で回答します。	20,000円
取引候補先企業リストアップ A	依頼内容に関心を示しそうな現地企業・代理店(日系も含む)を調べ、10社程度のリストを作成します。(*1)	20,000円
取引候補先企業リストアップ B	依頼内容に関心を示しそうな現地企業・代理店リストを提出します。依頼者がその中から選択した企業の取引等の意向を確認し、再度報告します。(*2)	30,000円
現地出張支援	現地企業等とのアポイント調整、現地でのブリーフィング(現地経済情報の説明)を行います。出張時の随行、通訳、車などの手配も可能です。(実費はご負担いただきます。)	25,000円 +随行費等 (*4)

- (*1) ただし、調査の結果10社を下回る場合や、リストをご提示できない場合もございます。
 (*2) 意向確認を希望せず、この時点で依頼を中断した場合、利用料金は20,000円となります。
 (*3) この料金に加え、各デスクへお支払いいただく振込手数料をご負担いただきます。
 (*4) 現地において、デスクからの随行をご希望される場合は、随行費として半日10,000円と移動費の実費をご負担いただきます。
 ミッション団の派遣アレンジ・随行、現地でのブリーフィング等も承ります(有料)。
 (※注) 依頼内容によって他制度をご紹介したり、お受けできない場合があります。
 商談経過(商談件数、成約件数・金額など)について、当方からのご照会にご協力をお願いします。
 依頼元の企業から直接提出されたリストによる企業の取引等の意向確認は、別途料金となります。ご相談ください。

◆お申込手順

- ①裏面の申込書に必要事項をご記入のうえ、ファクシミリもしくは電子メールでお申込ください。
- ②申込書を受理後、ご依頼内容について、電話、メール、面談にてヒアリングさせていただきます。
- ③内容、料金、支払い手続き等をご了承いただきましたら、正式な申込とさせていただきます。

【お問い合わせ先・お申し込み先】

大阪府 商工労働部 立地・成長支援課 国際経済交流促進グループ
 電話：06-6210-9502 / ファクシミリ：06-6210-9296
 電子メール：kokusaikeizai@gbox.pref.osaka.lg.jp

▶本ニュースに関するご照会・ご意見等は、全中貿事務局（大洋株式会社内）鹿内 までお願いします。
 全中貿事務局 TEL/ 06-6443-5810 E-MAIL / zenchubo.jimukyoku@jafta.jp